

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	44,461人 40,174人 10.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	79.16 km <sup>2</sup> 562人	27. 1. 1	49,024人	48,658人	区 分	22年国調	17年国調	08	2350	地方交付税種地	2-5
		増 減 率		2.3%	26. 1. 1	47,918人	47,569人	第1次	970 4.6	1,231 6.0	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		22,107,677	18,365,592
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分			収入済額	構 成 比	超過課税分	歳 出 総 額		21,630,978	17,649,457
地方税	7,636,507	34.5	7,273,771	68.2	普 通 税	7,273,771	95.2	-	-	-	旧 新 産 業 特 殊 区 等 特 別 税	×	22,107,677	18,365,592
地方譲与税	242,435	1.1	242,435	2.3	法 定 普 通 税	7,273,771	95.2	-	-	-	旧 工 特 殊 区 等 特 別 税	×	21,630,978	17,649,457
配子割交付金	10,228	0.0	10,228	0.1	市 町 村 民 税	3,810,953	49.9	-	-	-	低 開 発 地 区 特 別 税	×	歳 入 歳 出 差 引	476,699
配当割交付金	41,013	0.2	41,013	0.4	内 訳			-	-	-	山 振 興 特 別 税	×	翌年度に繰越すべき財源	38,529
株式等譲渡所得割交付金	24,372	0.1	24,372	0.2	個人均等割	82,681	1.1	-	-	-	過 疎 地 区 特 別 税	×	実 質 収 支	438,170
地方消費税交付金	464,640	2.1	464,640	4.4	所得割	2,470,292	32.3	-	-	-	首 都 圏 外 特 別 税	×	単 年 度 収 支	-162,527
ゴルフ場利用税交付金	113,337	0.5	113,337	1.1	法人均等割	122,777	1.6	-	-	-	近 畿 圏 外 特 別 税	×	積 立 金	584,163
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,135,203	14.9	-	-	-	中 部 圏 外 特 別 税	×	繰 上 償 還 金	-
自動車取得税交付金	27,461	0.1	27,461	0.3	固定資産税	3,037,866	39.8	-	-	-	財 政 健 全 化 等 特 別 税	×	積 立 金 取 崩 し 額	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,025,615	39.6	-	-	-	指 数 表 選 定 特 別 税	×	実 質 単 年 度 収 支	421,636
地方特例交付金	45,805	0.2	45,805	0.4	軽自動車税	94,829	1.2	-	-	-	財 源 超 過 特 別 税	×		
地方交付税	2,745,176	12.4	2,370,301	22.2	市町村たばこ税	330,123	4.3	-	-	-				
内 訳					鉦 産 税	-	-	-	-	-				
普通交付税	2,370,301	10.7	2,370,301	22.2	特別土地保有税	-	-	-	-	-				
特別交付税	319,253	1.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-				
震災復興特別交付税	55,622	0.3	-	-	目的税	362,736	4.8	-	-	-				
(一般財源計)	11,350,974	51.3	10,613,363	99.6	法定目的税	362,736	4.8	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	3,963	0.0	3,963	0.0	入 湯 税	-	-	-	-	-				
分担金・負担金	25,615	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	-	-				
使用料	324,804	1.5	22,121	0.2	都市計画税	362,736	4.8	-	-	-				
手数料	26,824	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-				
国庫支出金	3,366,250	15.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-				
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,096,728	5.0	-	-	合 計	7,636,507	100.0	-	-	-				
財産収入	72,545	0.3	16,920	0.2										
寄附金	2,296	0.0	-	-										
繰入金	258,571	1.2	-	-										
繰越金	716,135	3.2	-	-										
諸収入	347,681	1.6	2,656	0.0										
地方債	4,515,291	20.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	738,791	3.3	-	-										
歳入合計	22,107,677	100.0	10,659,023	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分				平成26年度(千円)		平成25年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	6,207,695	6,052,299	
人件費	2,756,264	12.7	2,416,375	2,387,631	20.9	議 会 費	149,716	0.7	-	149,716	基準財政需要額	7,829,228	7,592,725	
うち職員給	1,552,781	7.2	1,263,291	-	-	総 務 費	2,388,201	11.0	149,830	2,201,291	標準税収入額等	8,012,873	7,845,405	
扶助費	2,367,163	10.9	595,625	595,625	5.2	民 生 費	5,155,208	23.8	14,010	2,561,741	標準財政規模	11,121,965	10,974,517	
公債	1,485,404	6.9	1,442,062	1,442,062	12.7	衛 生 費	913,689	4.2	13,795	862,711	財政力指数	0.79	0.77	
内 訳						農 業 費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	3.9	5.5	
元利償還金	1,285,447	5.9	1,242,105	1,242,105	10.9	労 働 費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	11.2	11.0	
元金	199,957	0.9	199,957	199,957	1.8	農 林 水 産 業 費	325,486	1.5	23,760	249,318	健全化判断比率	-	-	
利息	-	-	-	-	-	商 工 費	103,172	0.5	-	88,596	連結実質赤字比率(%)	-	-	
一時借入金	-	-	-	-	-	土 木 費	3,163,230	14.6	1,360,753	1,848,255	実質公債費比率(%)	9.3	10.4	
(義務的経費計)	6,608,831	30.6	4,454,062	4,425,318	38.8	消 防 費	849,368	3.9	51,817	802,201	将来負担比率(%)	45.9	36.1	
物件費	2,620,512	12.1	1,942,759	1,789,727	15.7	教 育 費	7,082,263	32.7	5,096,246	2,170,808	積立金	4,479,486	3,895,323	
維持補修費	312,690	1.4	211,379	76,718	0.7	災 害 復 旧 費	15,241	0.1	-	15,241	財 調	554,387	553,737	
補助費等	2,407,012	11.1	1,952,312	1,793,907	15.7	公 債 費	1,485,404	6.9	-	1,442,062	減 債	2,101,540	2,350,763	
うち一部事務組合負担金	1,133,924	5.2	1,133,924	1,133,924	9.9	諸 支 出 費	-	-	-	-	特 定 目 的	20,064,941	16,835,097	
繰入金	2,329,758	10.8	2,161,223	1,634,645	14.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	207,930	263,554	
積立金	589,486	2.7	579,636	-	-	歳 出 合 計	21,630,978	100.0	6,710,211	12,391,940	債 務 負 担 行 為 額	-	-	
投資・出資金・貸付金	37,237	0.2	16,595	2,100	0.0						物 件 等 購 入	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 支 出	2,352,330	10.9	177,655	177,655	保 証 ・ 補 償	-	-	
投資的経費	6,725,452	31.1	1,073,974	9,722,415千円	85.3%	合 計	2,352,330	10.9	177,655	177,655	そ の 他	1,071,344	1,169,925	
うち人件費	116,978	0.5	116,978	116,978	0.5	下 水 道	1,158,051	5.3	95,027	95,027	収 益 事 業 収 入	-	-	
内 訳						上 水 道	22,572	0.1	7,519	7,519	土 地 開 発 基 金 現 在 高	949,408	942,409	
普通建設事業費	6,710,211	31.0	1,058,733	1,058,733	8.5%	工 業 用 水 道	-	-	-	-	徴 収 率 ( % )	99.1	97.9	
うち補助	4,478,821	20.7	430,789	430,789	3.8%	交 通	-	-	-	-	現 年 計	99.1	97.9	
うち単独	2,211,229	10.2	616,840	616,840	5.6%	国 民 健 康 保 険	286,604	1.3	102	102	合 計	99.1	97.9	
災害復旧事業費	15,241	0.1	15,241	15,241	0.1%	そ の 他	885,103	4.0	262	262	市 町 村 民 税	99.0	97.7	
失業対策事業費	-	-	-	-	-						純 固 定 資 産 税	99.0	97.7	
歳出合計	21,630,978	100.0	12,391,940	12,868,639千円	59.5%									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)